

各位

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員

両団体政治経済部会長 大野 松 茂

両団体 専務理事 清原淳平

政治経済部会のお知らせ（第196回—再開3回目）

日時 平成30年10月18日（木） 午後1時半～午後3時半

場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第1会議室 千代田区永田町2-2-1

◇ 国会議事堂前駅（丸の内線・千代田線）①番出口より2分、永田町駅（有楽町線・半蔵門線）①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館入口にて通行証を差し上げます。

はじめに 部会長挨拶、「最近の政治経済について思う」

大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官（政策担当）

▷先月からの経過報告 清原淳平専務理事

議題 1、前回議題の中の「外国人の土地所有問題」について、新たに分かった事項の報告

2、「中国推進の「一带一路政策とA I I B」の実態について、現地取材の結果報告！

解説 池永達夫世界日報編集委員、元論説室長・解説室長・『政界往来』編集長

—— 質疑応答・意見交換 ——

3、安倍晋三総理の提唱する「インド太平洋構想」について

—— 質疑応答・意見交換 ——

FAX 返信用

外部講師をお招きした時は、資料代として、金1千円をいただきます。

来る10月18日（木）午後1時半～3時半の政治経済部会に

A、出席する

B、欠席する（いずれかに○印）

御芳名 _____

貴様のFAX _____

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則として会員（及び議員・秘書）。

非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付下さい（非会員は2千円）

「公益財団法人 協和協会」事務局・電話 03-3581-1192、FAX 03-3507-8587

「時代を刷新する会」事務局・電話 03-3272-4320、eメール kiyohara@jidaisassin.jp

右頁へ

9月14日の政治経済部会は、まず「最近の政治・経済について思う」と題し、大野松茂部会長より（要旨）、私は、第一次安倍内閣、福田康夫内閣の際に内閣副官房長官を勤めた。福田内閣成立の直後にサミットがあり、私も同行したが、国際会議では長く政権のトップにいる人ほど発言力があることを痛感した。その意味で、近く行われる総裁選で、日本のトップを代えるべきではない。

また、先日、東方経済フォーラムで、プーチン大統領が突然、「北方領土問題は置いておいて、年内に日露平和条約を締結しよう」と提案したが、これは長期的に取り組む課題である、と挨拶。

次に、7月30日の政経部会で井部秀恭委員より提起され、一応の検討・意見交換をした「外国人が航空自衛隊基地周辺や北海道の広大な水源地帯の土地所有問題」について、清原淳平専務理事よりそのまとめとして、自由主義・資本主義国では、基本的に外国人でも土地所有は自由であり、日本企業がバブル当時、アメリカを象徴するロックフェラーセンターを買収したようなケースがある。また、安全保障上から外人の土地所有を制限すべきだとの意見が多いが、諸外国と異なり、日本は憲法9条で、①陸海空軍の不保持、②武力行使の永久放棄、③独立国に認められる交戦権も否認しているので、日本では十分なスパイ防止法もむずかしい。また、この問題は、1988年の日韓投資条約、1989年の日中投資保障条約により、韓国人や中国人が、飛行場周辺や、水源地を買っており、2014年に日中韓投資協定に改められたとはいえ、阻止できる内容ではない。この問題は、左右の論客から、政府の無策だと攻撃対象となっているが、国民の皆様には、こうした条約の存在があることも考えて、徒に反対しないでいただきたい、との解説があった。

続いて、同じく井部秀恭委員より提起された第2議題「中国が推進するアジアインフラ投資銀行（A I I B）へ参加すべきかどうか」に入った。この問題について、清原淳平専務理事より、これは、中国が進めている「一带一路」政策にあり、としてスクリーンに地球の半分に及ぶユーラシア大陸と周辺の海を映写し、その陸路と海路、双方の通行路を示し、この中国の構想が、正に地球の半分の制しようとする中国の恐るべき大戦略である、ことが説明された。

その上で、清原淳平専務理事は、まず、第2次世界大戦の結果、荒廃した世界経済を救済・復興するため、戦勝国たる連合国44カ国がアメリカのニューハンプシャー州のプレトンウッズにて、「連合国国際通貨金融会議」（プレトンウッズ会議という）を開催し、新しい国際経済システムとして、①国際通貨基金（IMF） ②世界銀行（WB） ③関税と貿易に関する一般協定（GATT）を創設したこと。

次の国際経済システムとして、日本が、1966年、アメリカやアジア諸国に働きかけて、発展途上国の経済・財政を支援するため、創立した「アジア開発銀行（ADB）」（本部はフィリピンの首都マニラ郊外）が活動してきたことを説明した。

そこへ、先年、現れてきたのが、中国の推進する「一带一路政策」と「アジアインフラ投資銀行」（A I I B）であるとして、その中国の「一带一路政策」を支援するため「アジアインフラ投資銀行」が創られた経緯について、説明があり、それに伴う各種資料が配付された。

そのあと、質疑応答に入り、熱心な意見交換がおこなわれた。そこで、同じく井部秀恭委員より提起された第3議題「安倍総理が提唱する『インド太平洋構想』について」の本格検討は、次回に持ち越すことになり、午後4時、部会長は閉会を宣した。次回も奮っての御参加を！ 以上